

金融経済コース TEXT ① 目次

第1章 統計を読むための基礎知識

第1節 経済の見方・考え方	2
1. 景気を知るには何をみるべきか (2)	
2. 景気サイクルをつかむ (3)	
3. ファンダメンタルズ分析と経済の仕組み (5)	
第2節 統計の常識	7
1. 原数値と季節調整値、前年比と前月比 (7)	
2. 移動平均 (8)	
3. 年率換算 (8)	
4. 寄与度 (8)	
5. 実質値と名目値 (9)	
6. 速報値と確報値 (10)	
7. 指数化と基準年の設定 (11)	
8. サンプル要因 (12)	
9. DI (ディフュージョン・インデックス) (13)	
第3節 経済統計をどう使いこなすか	14

第2章 わが国の経済動向

第1節 国民経済計算 (GDP 統計)	18
1. 統計の基礎情報 (18)	
2. 統計の概要 (18)	
3. 統計の読み方 (26)	
第2節 景気動向に関する指標	36
1. 景気動向指数 (36)	
2. 全国企業短期経済観測調査 (日銀短観) (40)	
3. 景気ウォッチャー調査 (44)	
第3節 企業活動に関する指標	46
1. 鋳工業指数 (鋳工業生産・出荷・在庫指数) (46)	
2. 第3次産業活動指数 (51)	

3. 法人企業統計 (53)	
4. 機械受注統計 (57)	
5. 建設工事受注動態調査 (59)	
6. 住宅着工統計 (建築動態統計調査) (61)	
第4節 消費に関する指標	64
1. 家計調査 (64)	
2. 消費動向調査 (67)	
3. 商業動態統計 (69)	
4. 全国百貨店売上高概況 (72)	
5. 新車販売台数 (74)	
第5節 貿易に関する指標	76
1. 貿易統計 (76)	
2. 国際収支統計 (80)	
第6節 物価に関する指標	86
1. 企業物価指数 (86)	
2. 消費者物価指数 (89)	

第3章 わが国の社会構造の変化

第1節 社会保障制度の現状と問題点	94
1. 社会保障制度 (94)	
2. 公的年金制度 (95)	
3. 医療・介護保険制度 (97)	
第2節 わが国の社会構造の変化	99
1. 歯止めがかからない人口減少 (99)	
2. 非正規雇用の増加 (101)	
第3節 労働・雇用に関する指標	104
1. 労働力調査 (104)	
2. 一般職業紹介状況 (108)	
3. 毎月勤労統計 (110)	

第4章 わが国の財政

第1節 国の財政	114
1. 国の予算を家計にたとえると	(114)
2. 予算はどのように作られるのか	(115)
3. 歳入と歳出	(117)
4. 財政投融资	(120)
第2節 財政赤字の拡大と財政再建への取組み	123
1. 財政赤字の拡大	(123)
2. 財政再建への取組み	(127)
第3節 税制	132
1. わが国の税制	(132)
2. 最近の税収の動向	(133)
3. わが国の税制を巡る問題点	(135)
第4節 地方財政	139
1. 地方財政の仕組み	(139)
2. 地方の歳入・歳出と財政の状況	(140)

このコースは、原則として、2016年9月末時点で公表されているデータにもとづいて解説しています。

第2章

わが国の 経済動向

第1節

国民経済計算 (GDP 統計)

国民経済計算は、非常に重要な統計ですので、他の経済指標よりも詳しく説明します。

国民経済計算の一部である GDP は、景気をみるうえでの最も基本的な指標であり、社会保障政策や財政政策、金融政策など、あらゆる政策を策定していくうえで、目安や目標値となる数字です。また、国際間の経済状況を比較するときに頻繁に利用されるほか、経済の規模を示す指標としても活用されています。

1. 統計の基礎情報

基礎情報	
公表団体	内閣府
作成周期	毎四半期、毎年度
公表時期	四半期別 GDP 速報：1次速報は、毎四半期終了から1か月半後 2次速報は、1次速報公表から1か月後 国民経済計算確報：翌年度の12月
公表内容	実質 GDP、名目 GDP、GDP デフレーターなど
掲載場所	http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html

2. 統計の概要

国民経済計算は、わが国の経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的として作成されます。国際比較を可能とするために、国際連合（国連）が定めた国際的な統一ルールに準拠しています。わが国では、国際連合の勧告に従って2000年秋に“93SNA”という新しい基準に移行し、現在に至っています。

国民経済計算は、**四半期別 GDP 速報**と**国民経済計算確報**の2つからなります。四半期別 GDP 速報は、速報性を重視しており、GDP をはじめとする支出側系列等について四半期別に公表されるものです。国民経済計算確報は、生産・分配・支出・資本蓄積といったフロー面や、資産・負債といったストック面も含めて公表されます。

（1）国民経済計算と GDP

国民経済計算（SNA：System of National Accounts）を一言で説明すると、一国の経済の生産・消費・投資といったフロー面や資産・負債といったストック面について、共通の国際基準を使って系統的・組織的に記録することで、その国の経済の全体像を明らかにしようというマクロ統計です。

この国民経済計算は、国民所得勘定、産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表という5つの体系から成り立っています。

① 国民所得勘定

国民所得勘定は、経済全体について生産・分配・支出といったフローを記録したものです。この勘定のうち、**最も重要な数字が GDP**（国内総生産：Gross Domestic Product）です。

② 産業連関表

産業連関表は、財貨・サービスごとの産業間の投入・産出構造を記録したものです。

③ 資金循環表

資金循環表は、部門間の資金の流れを把握し、金融活動を記録したものです。

④ 国民貸借対照表

国民貸借対照表は、実物資産と金融資産・負債、正味資産（国富）といったストックの記録です。

⑤ 国際収支表

国際収支表は、海外との財貨や資金の取引を記録したもので、貿易収支や経常収支などの数字を含んでいます。

（2）GDP

① GDP とは何か

人によって景気の見方や感じ方、置かれた立場が異なるなかで、わが国全体の景気の状態を正しく把握するために利用されるものが GDP です。

経済産業省のホームページでは、「GDP（国内総生産）とは、日本の国内で、1年間に新しく生みだされた生産物やサービスの金額の総和のことです。GDP はその国の経済の力の目安によく用いられます。また、経済成長率は GDP が1年間でどのくらい伸びたかを表すものです。経済が好調なときは GDP の成長率は高くなり、逆に

不調なときは低くなります」と、子どもにも理解できるように簡単な言葉で説明しています。これは的確にGDPの内容を捉えています。GDPとは、国内での経済活動の総量を金額で表すものであり、その国の経済の経済力を測るモノサシの役割を果たしています。

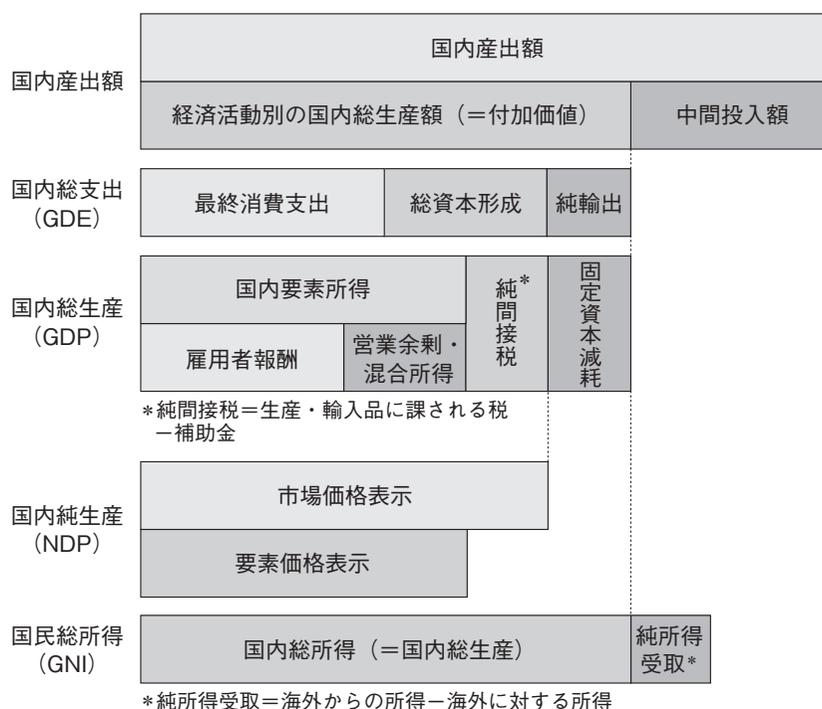
経済成長率といえば“GDPの伸び率”のことであり、経済規模といえば“GDPの大きさ・金額”のことです。GDPがわかれば、景気の状態や方向、勢いなどを知ることができるのです。

② GDPとGNI

国民経済計算の体系の1つである国民所得勘定を大きな枠組みで示すと、図表2-1のようになります。ここでは、GDPとGNIの関係について説明します。

まずGDPですが、Domesticという言葉が示すとおり、日本という地域に注目して、日本のなかで行われた経済活動を表示する数字（金額）です。日本国内で生産されていれば、生産者の国籍がどこであるかは関係ありません。つまり、日本国内で行われた外資系企業の生産活動は日本のGDPを押し上げますが、日本メーカーが海外で行った生産活動は日本のGDPには無関係となります。

図表2-1 SNA関連指標の関係



これに対し、GNI（国民総所得：Gross National Income）は、**日本人が行った生産量の合計金額**を示します。その人の“国籍”に焦点をあて、日本人が行った経済活動であれば、国境を越えて外国で行われたものであっても日本人の経済的な豊かさに貢献するはずだと考えます。GNIは、かつてはGNP（国民総生産）という名称で呼ばれていました。

GNIは、具体的には、GDPに“海外からの所得”を加える一方、“海外に対する所得”を控除したもので、すなわちGDPに海外からの純所得の受取額を加えたものです。

$$\text{GNI} = \text{GDP} + \text{海外からの所得} - \text{海外に対する所得}$$

GDPとGNIの動きはほとんど同じですが、わが国のように海外にたくさんの資産を保有している国では、そこから入ってくる金利収益の押上げによってGNIの金額のほうが少し大きくなっています。

GNIは、普段はあまり注目される数字ではありませんが、2013年6月に安倍首相が公表した成長戦略のなかで、「1人当たりGNIを10年後までに150万円以上増やす」と表明したことから注目されました。

③ 付加価値とは何か

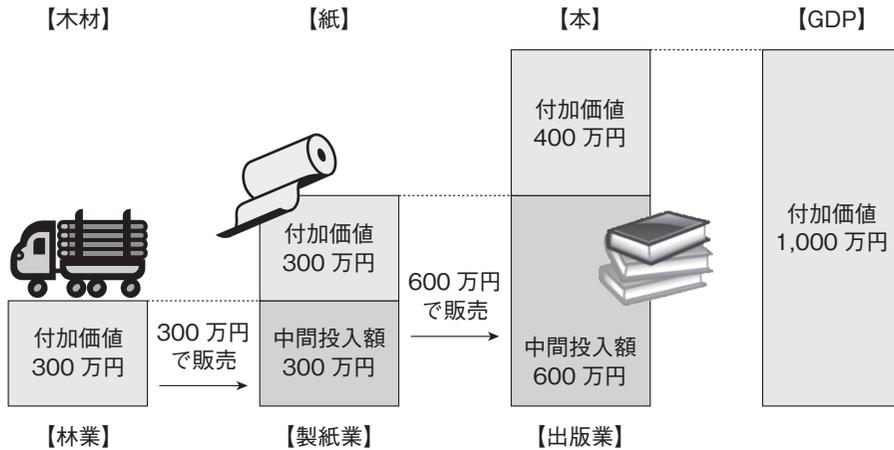
ここまで、GDPを説明するために、便宜的に“生産物やサービスの金額の総和”とか“生産量の合計”“経済活動の総量”といった言葉を使ってきました。正確な言葉を使うと、「GDPは国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計額」と表現することができ、これがGDPの正確な定義といえます。

ここでいう付加価値とは、産出額から生産を行うために投入された財やサービスなどの費用（このような費用を、中間投入額といいます）を除いたものと定義され、各生産段階における付加価値を合計したものがGDPになります。企業でたとえれば、売上高から仕入高を引いた差額に近い概念といえます。

GDPのことを、“すべての企業の売上高を合計したもの”と思っている人がいますが、そうではありません。販売元企業にとっての売上高は、同時に購入先企業の中間投入額になるためです。単純にすべての企業の売上高を合計すると、付加価値が何重にも計上されてしまうので、付加価値を過大評価することになってしまいます。また、土地や中古住宅などの購入は、保有者の変更だけで新たな付加価値を生み出さないため、GDPの押し上げにはつながりません。

具体的に、木材を伐採して紙を生産し、最終的に本を作成する過程で考えてみましょう（図表2-2）。伐採された木材が、製紙会社に300万円で売却されたとしま

図表2-2 付加価値の概念



す。本来であれば、木を育てるコストや木材の運搬コストといった費用がかかりますが、ここでは話を簡単にするため、費用は一切かからないこととします。この場合、林業が生み出した付加価値は、売上高と同じ300万円となります。次に、製紙会社は、木材から紙を生産して出版社に600万円で売却したとします。ここでも、かかった費用は木材を仕入れた300万円だけと考えると、製紙会社が生み出した付加価値は300万円になります。最後に、出版社が本を作成して消費者に売却し、得られた売上高が1,000万円であったとします。紙以外には何も費用がかからなかったと仮定すると、出版社の生み出した付加価値は400万円となります。こうして各々の生産段階で新たに生み出された付加価値を合計すると、1,000万円になります。付加価値は、様々な製品の製造過程において生み出されており、これらすべてを合計したものがGDPとなります。

(3) 三面等価の原則

もう一度、図表2-1をみてみましょう。

国内産出額の内訳のうち、中間投入額を除いた“経済活動別の国内総生産額”が、付加価値に相当する部分です。経済活動別の国内総生産額は、業種別の付加価値の合計のことで、誰が付加価値を生産したのかを示す数字です。この経済活動別の国内総生産額は、国内総支出（GDE：Gross Domestic Expenditure）や国内総生産（GDP）と同額であることがわかります。国内総支出は誰が生産された付加価値を購入したのかを示し、国内総生産は所得がどのように分配されたのかを示しています。

なぜ、これらの金額が一致するのかというと、生産されたものは必ず売却され、売却の結果として得られた利益は必ず誰かに配分されるからです。このため、“誰が作って、誰が買って、誰が儲けたか”は、いずれの面からみても必ず金額が一致することになります。つまり、GDPは、生産面（供給面）・支出面（需要面）・分配面（所得面）の3つの側面から、その内容を説明できることになります。

こうした“生産＝支出＝所得”の関係が成り立つことを、三面等価の原則といいます。前述の木材から本を作成する例は、生産面からみた付加価値の合計額です。三面等価の原則によるGDPの構成を計算式で示すと、次のようになります。

① 生産面からみたGDP（経済活動別の国内総生産額）

産業（製造業＋非製造業）の生産＋政府サービス提供

② 支出面からみたGDP（国内総支出）

消費＋投資＋政府＋輸出－輸入

③ 分配面からみたGDP（国内総生産）

雇用者報酬＋営業余剰等＋純間接税＋固定資本減耗

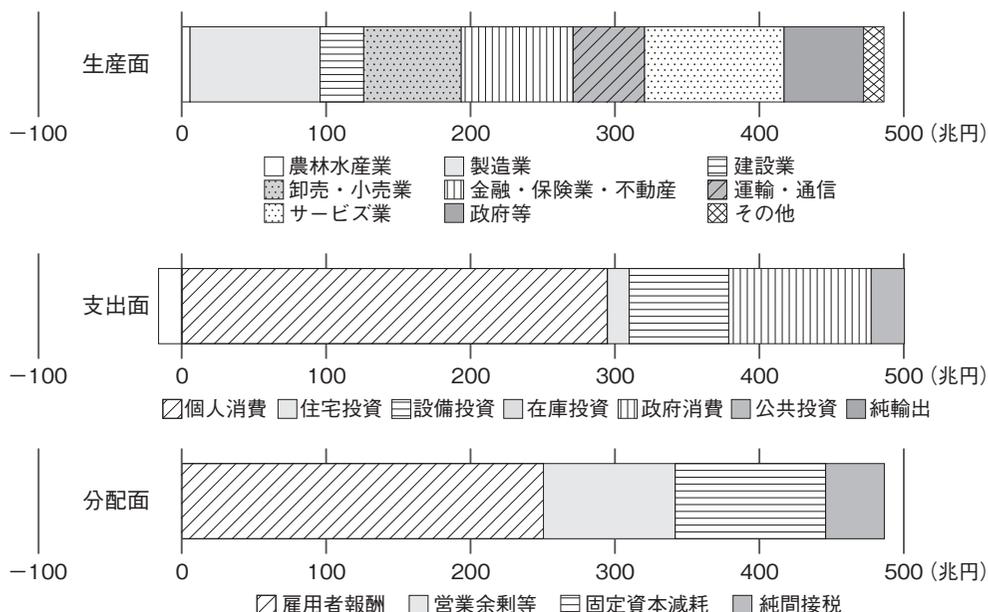
これら3通りのGDPのうち、構成項目の数字を収集しやすく速報性がある支出面からみたGDP、すなわち国内総支出が「**四半期別GDP速報**」として公表されます。一般にGDPとして新聞などで報道されているものは、この支出面からみたGDPのことです。四半期別GDP速報は、早期に公表されたデータや支出面の限られたデータにもとづいてその内容を推計して公表されているため、**QE**（Quick Estimation）とも呼ばれています。

図表2-3は、2014年のGDPの数字を、生産面・支出面・分配面の3つの側面からみたものです。いずれも、合計額は487.0兆円で等しくなっています。

ここで、生産面および分配面からみたGDPについて、重要と思われる内容を簡単に説明しておきます（支出面のGDPについては、後述します）。

まず、生産面からみたGDPについてですが、産業別の付加価値額のシェアは、産業構造を説明する際によく使用されます。2014年の製造業の付加価値額は90.1兆円で、GDP全体に占めるシェアは18.5%となっています。わが国の製造業のシェアは、すでに2割を割り込むところまで低下しているのです。一方、農林水産業を除いた非製造業の付加価値額がGDP全体に占めるシェアは約80.3%にもものぼります。このよ

図表2-3 3つの側面からみた GDP の姿 (2014 年)



(注) 純輸出や在庫投資など、一部にマイナスとなる項目がある。

(出所) 内閣府「国民経済計算」

うに、経済が成熟化するに伴って非製造業の付加価値額のシェアが上昇することは、他の先進国にも共通してみられる現象であり、一般に“産業のサービス化”と呼ばれています。農林水産業の付加価値額のシェアは、いまやわずか1.2%に過ぎません。

これまで、“生産面からみた付加価値は、産出額から中間投入額を引いて算出される”と説明してきましたが、実際には、各産業で産出された商品やサービスを約2,200品目に分類し、これらすべての商品やサービスから付加価値を求め、それらを合算して算出されています。このように、モノの流れからGDPを推計していく方法を、コモディティ・フロー法(コモ法)と呼んでいます。この方法によってGDPを作成するには相当の時間がかかるため、速報値として四半期ごとにQEが公表されるのです。コモディティ・フロー法によって算出したGDPは、年度ごとの「国民経済計算確報」として12月頃に公表されています(2015年度の確報値は、2016年12月頃に公表されます)。なお、QEはあくまで速報との位置付けであり、確報値の発表によってそれまでの数値が大幅に修正されることがあるため、注意が必要です。

分配面からみたGDPについてですが、生産者が生み出した付加価値は、必ず家計または企業、政府のいずれかに分配されています。

およそ半分を占める雇用者報酬とは、労働力を提供し、生産活動に参加した対価として家計が受け取るもので、いわゆる賃金の総額です。概念上は、雇用者1人当たりの賃金に雇用者数を掛けたものに相当し、所得面の数字としては唯一 QE と一緒に公表されています。なお、雇用者報酬は、所得税などの直接税や年金保険料などの社会保険料を控除する前の数字です。このなかから税金と社会保険料が支払われ、これらが政府の所得となります。

営業余剰等とは、企業の利益である“営業余剰”と個人経営の企業の利益である“混合所得”を加えたもので、企業部門の所得の取り分ということになりますが、実際には企業の利益は減価償却費分だけ圧縮されています。そこで、付加価値とバランスさせるために、減価償却費に相当する“固定資本減耗”を別途加える必要があります。また、企業が政府から補助金を受け取った場合には、利益がそれだけ押し上げられますが、この利益は付加価値を生み出した結果として得られたものではありません。そこで、付加価値とバランスさせるために、補助金相当額を引く必要があります。営業余剰等も家計と同様に法人税などの直接税を控除する前の数字であり、税金分は政府に再配分されます。

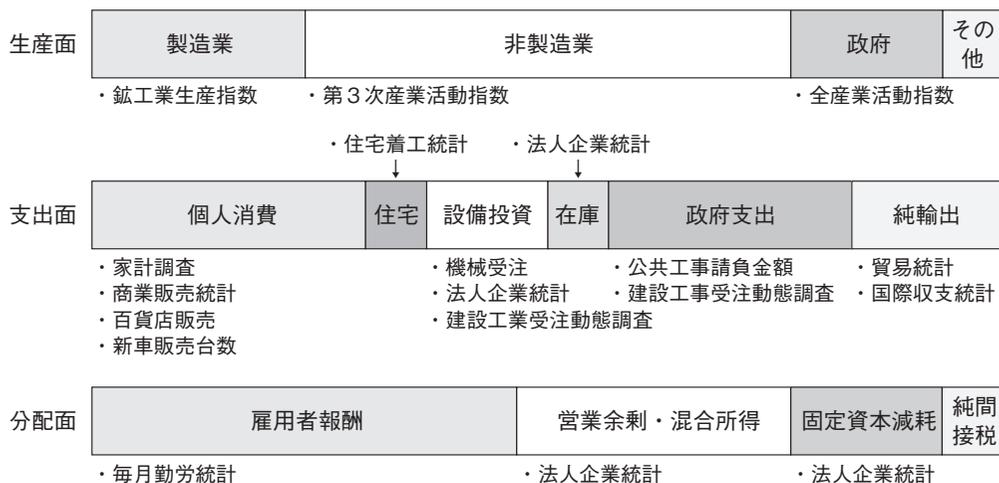
消費税や関税などの間接税は、政府の所得になります。支出面の個人消費は消費税などの間接税を含んだ金額であるため、付加価値とバランスさせるためには、直接税とは違って別途計上する必要があります。なお、間接税から補助金を控除したものを“純間接税”として、まとめて表記することもあります。

(4) GDP と経済指標の関係

これまで、GDP の中身について少し詳しくみてきましたが、GDP は三面等価の原則にもとづいて、様々な数字を積み上げて構成されていることが理解できたかと思います。GDP のこうした性質を利用して様々な経済指標を整理していくと、実は、ある程度 GDP の姿を把握することが可能となってきます。

図表2-4は、生産面・支出面・分配面からみたGDPの内訳と、一般に公表されている主要な経済指標との相関関係をまとめたものです。これによると、鉱工業生産指数と第3次産業活動指数の動きから生産面のGDPの動きをある程度把握することができ、雇用者の賃金と企業の利益がわかれば分配面からみたGDPの状況を推測することができそうです。関連する経済指標が最も多いのが、支出面からみたGDPです。実際に、関連する経済指標を利用して推計することで、四半期ごとにQEとしてGDPの速報値が公表されていることは、すでに説明したとおりです。

図表 2-4 GDP と各種経済指標との関係



3. 統計の読み方

ここからは、支出面からみた GDP の特徴と、最近の動きについてみていきましょう。

GDP を支出面から捉えると、個人消費、住宅投資、設備投資、民間在庫、政府消費、公共投資、政府在庫、輸出、輸入の各需要項目によって構成されています。個人消費と住宅投資は家計部門、設備投資と民間在庫は企業部門、政府消費と公共投資、政府在庫は公的部門、輸出と輸入は海外部門に属します。

GDP の数字をみるときの注意点

GDP には、名目値と実質値が存在しています。国民経済計算（SNA）の仕組みや三面等価の原則など、これまで説明してきた内容は、すべて名目の GDP において成り立っている内容です。企業の売上高や利益、雇用者の賃金、政府が受け取る税金など、私たちが普段から目にして数字は、通常は名目の数字です。

しかし、名目の数字には、“物価が上昇すると水膨れしてしまう”という問題点があります。そこで、経済成長率（GDP 成長率）を正しく把握しようとするときには、価格の変動を除いた支出面の“実質 GDP の伸び率”が利用されます。たとえば、個人消費であれば自動車の購入台数や旅行の回数、設備投資であれば新規に設置した機械の台数というように、数量や回数の増減ペースを把握することになります。

実質 GDP 成長率という場合、通常は“季節調整値の前期比”もしくは“前期比を

年率換算した伸び率”を使用します。これは、景気の方が上向きなのか下向きなのかという方向を知ることが重要なためです。個別の項目においても同様に、前期比の伸び率が使用されます。ただし、在庫および外需（純輸出）については、金額がマイナスになることもあって、通常は前期比に対する寄与度が使用されています。また、外需の大きさと比較されることが多いため、内需についても寄与度で表示されることが多いようです（内需寄与度と外需寄与度を加えたものが、全体の GDP の伸び率になります）。内需は国内需要ともいい、外需は海外需要ともいいます。

図表2-5は、四半期別 GDP 速報の公表結果の一例です。このように、基本的には前期比および前期比寄与度で伸び率が表示されます。

図表2-5 GDP の四半期伸び率

(単位：%)

	2015 年度				2016 年度
	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-3 月	4-6 月
実質 GDP					
前期比	-0.5	0.5	-0.4	0.5	0.2
前期比年率	-1.9	2.1	-1.7	2.1	0.7
内需寄与度（注1）	-0.1	0.3	-0.5	0.4	0.4
個人消費	-0.6	0.4	-0.8	0.7	0.2
住宅投資	1.7	1.1	-0.5	-0.1	5.0
設備投資	-1.0	0.8	1.2	-0.6	-0.1
民間在庫（注1）	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.1
政府最終消費	0.4	0.2	0.8	0.9	0.1
公共投資	0.9	-1.8	-3.2	0.2	2.6
政府在庫（注1）	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
外需寄与度（注1）	-0.4	0.2	0.1	0.1	-0.3
輸出	-4.2	2.6	-0.9	0.1	-1.5
輸入	-1.8	1.2	-1.1	-0.5	-0.0
名目 GDP					
前期比	-0.1	0.6	-0.3	0.8	0.3
前期比年率	-0.2	2.5	-1.1	3.3	1.3
GDP デフレーター（注2）	1.4	1.8	1.5	0.9	0.7

（注1）民間在庫、政府在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

（注2）GDP デフレーターは前年比

（出所）内閣府「四半期別 GDP 速報」